

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第三編 賃金と賃金統制

第二章 賃金構造

第四節 産業別賃金格差

産業ごとの賃金指数の推移については、第26表をみられたい。日中戦争勃発の前年、一九三六年を基準にして一九四五年までの上昇率を比較すると、第36表のごとくである。男子と女子とでは上昇率の順位は若干異なるが、「繊維製品」、「鉱業」はいずれも一位、二位を占め圧倒的に高かった。これに反して男子の場合、「機械・器具、金属」などのような軍需工業の上昇率は低位であった（女子の場合には三位以下はほとんど接近しており、あまり差がなかったといえよう）。いずれにせよ、「繊維製品」のような平和産業が上位で軍需部門が低位にとどまったのは一見奇異に感ぜられる。戦時中、最も労働力需要の大きかった軍需産業こそ賃金上昇率も最も大であった、と想定するのが自然だからである。だが統計的には必ずしもそうではなかった。産業別賃金の場合も傾向的には格差の縮小がみられた。このことは、各産業の男子賃金の絶対額を比較した第37表によっても確認できる。たとえば、金属工業の賃金（＝一日当たり稼得高）は一九三六年には繊維工業の二倍以上であったが、一九四三年にはほぼ半分上回ることになり、一九四五年にはわずか一〇%を上回るのみとなった。

右のような統計結果については、ここでの賃金が各産業の平均値であって、それぞれの労働力構成の相違を無視している点に留意する必要がある。たとえば、ある産業に低賃金の若年労働力が大量に流入したとすれば、たとえ個々の職種の賃金率が上昇したとしても、その産業の平均賃金は以前に比べて低く表示されることがありうる。重工業部門の賃金上昇率が軽工業に比べて小さかったのは、このような労働力構成の変化によるところ大であった、と考えられる。一九三七～四二年間の産業別労働者数の増減をみると、機械・器具は約一〇八万人の増、金属は一四万人の増であった。これに対し紡績は三〇万人の減、印刷・製本は八千人の減、また食料品は八千人の増であった。重工業の著しい拡大に伴い低賃金の未熟練労働力がそこへ大量に流入したことは想像にかたくない。他方、軽工業への新規労働力の流入は以前に比べ減少したと考えられるから、そこでの平均賃金は、構成不変の場合よりも、結果的にはより急激に上昇したことになる。だから、もし労働力構成の変化を考慮すれば産業別格差がはるかに大であったことは確実である。

ところで、第二次賃金統制令は、既経験の最高初給賃金および平均時間割賃金をそれぞれ業種別に決めた。一例をあげれば第38表のごとくであって、不急産業より軍需産業のほうがより高く決められていた。もちろんこれは、軍事的に重要な産業を優遇して不急産業からの移動を促進するためであった。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
